



2019年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年10月12日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文

TEL 011-558-7000

四半期報告書提出予定日 2018年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の業績(2018年3月1日～2018年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	20,412	2.5	95	38.5	114	31.6	66	27.9
2018年2月期第2四半期	20,927	3.5	155	2.8	167	5.3	92	18.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	52.90	
2018年2月期第2四半期	73.36	

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第2四半期	19,315	4,767	24.7	3,771.94
2018年2月期	19,518	4,769	24.4	3,772.93

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 4,767百万円 2018年2月期 4,769百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期		0.00		10.00	10.00
2019年2月期		0.00			
2019年2月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年2月期の1株当たり期末配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年2月期の業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	1.5	380	6.7	400	7.1	110	33.1	87.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年2月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の2019年2月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は17円40銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期2Q	1,264,640 株	2018年2月期	1,264,640 株
期末自己株式数	2019年2月期2Q	595 株	2018年2月期	595 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期2Q	1,264,045 株	2018年2月期2Q	1,264,053 株

(注)当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、2018年5月28日開催の第48回定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について承認可決され、2018年9月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の2019年2月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1)2019年2月期の配当予想
1株当たり期末配当金 10円00銭
- (2)2019年2月期の業績予想
1株当たり当期純利益
通期 17円40銭

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2018年3月1日～2018年8月31日)におけるわが国経済は、輸出増を背景に企業設備投資は拡大傾向にあり、雇用・所得環境が着実に改善していることから、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で不安定な欧州情勢や米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦拡大などの世界経済における不透明要因が懸念される状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、ドラッグストアやネット通販など業種の垣根を越えた競争が激しさを増すなか、低価格志向を含めたお客様の多種多様な購買嗜好への対応及び少子高齢化による市場縮小への対応力が求められており、更には、労働需給の逼迫及び最低賃金改定による人件費上昇への対処が喫緊の課題となっております、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、消費停滞や競争激化といった状況に対処するため、「商品力」、「現場力」、「マーケティング力」の強化に最大限傾注することを営業方針として取組んでおります。そして、当社はお客様が求める、価格的にも品質的にも多様化するニーズに対応することで、お客様からの支持の拡大と信頼の強化に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、3月よりチラシ販促を見直し、全店ベースにおいては更なる土曜日販促の強化に取組み、マート店舗(小型店)においては平日販促の強化にも努めて、集客力向上と売上高の確保を図ってまいりました。店舗業務においては、作業スケジュール表、作業指示書、時間帯別管理基準等の整備や実施徹底により人時売上高の改善に取組み、また、店舗商品在庫の適正化により店舗における非効率作業を削減し生産性の向上に努めてまいりました。

経費管理面におきましては、当期においても時給上昇による人件費の増加や原油高の影響から水道光熱費などが増加いたしました。消耗品の削減及びチラシ販促見直しなどによる広告宣伝費の減少もあり、販売費及び一般管理費はトータルとして前年を下回り計画数値に収まりました。

しかしながら、平成30年7月豪雨等の影響や電気・ガス料金の値上げ及びパン・チーズ・納豆などの日用食料品の値上げが相次いでいることに加え、ガソリン価格上昇などの影響による消費者の生活防衛意識や節約志向の強まりもあり、売上高・売上総利益の確保につきましては大変厳しい結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高204億12百万円(前年同期比2.5%減)、経常利益1億14百万円(前年同期比31.6%減)、四半期純利益66百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

当第2四半期累計期間における店舗の状況は、新設店舗及び閉鎖店舗は無く、改装店舗として2018年4月に「ラッキー岩内店」、同年6月に「ラッキー菊水元町店」の改装を実施しております。

2018年8月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し2億2百万円減少し193億15百万円となりました。

その主な要因は、売掛金が1億35百万円増加したものの、現金及び預金が1億6百万円減少したこと、未収入金が58百万円減少したこと、建物が95百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し2億1百万円減少し145億47百万円となりました。

その主な要因は、買掛金の増加が4億38百万円、1年内返済予定を含む長期借入金の増加が4億14百万円であったものの、短期借入金が10億円減少したなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し1百万円減少し47億67百万円となりました。

その要因は、四半期純利益の計上が66百万円あったものの、株主配当による減少63百万円及びその他有価証券評価差額金の減少が4百万円あったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億6百万円減少し、3億43百万円（前事業年度末残高は4億50百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億83百万円（前年同四半期は11億9百万円の獲得）となりました。これは主にコジカカードでの決済に伴う売上債権の増加額が1億35百万円あったものの、税引前四半期純利益が1億1百万円、減価償却費が2億75百万円、仕入債務の増加額が4億38百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57百万円（前年同四半期は3億4百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が11億30百万円あったものの、定期預金の預入による支出が11億30百万円、有形固定資産の取得による支出が65百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億32百万円（前年同四半期は6億50百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入が12億円あったものの、短期借入金の純減少額が10億円、長期借入金の返済による支出が7億85百万円、リース債務の返済による支出が1億34百万円であったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、2018年4月6日決算短信において公表いたしました業績予想と実績に差異が生じる結果となりました。通期業績予想につきましても、当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日（2018年10月12日）公表の「2019年2月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,209	1,573,336
売掛金	737,293	872,629
商品及び製品	1,784,951	1,800,107
原材料及び貯蔵品	93,777	59,655
前払費用	108,839	118,630
繰延税金資産	73,911	76,068
未収入金	446,858	388,008
その他	79,336	58,067
貸倒引当金	△734	△734
流動資産合計	5,004,445	4,945,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,177,900	10,208,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,256,336	△6,382,360
建物(純額)	3,921,564	3,826,390
構築物	681,323	685,535
減価償却累計額及び減損損失累計額	△524,564	△535,045
構築物(純額)	156,758	150,490
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△410	△430
機械及び装置(純額)	199	179
車両運搬具	3,091	7,522
減価償却累計額	△3,018	△4,279
車両運搬具(純額)	72	3,243
工具、器具及び備品	485,527	495,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	△404,900	△417,207
工具、器具及び備品(純額)	80,627	78,291
土地	7,222,016	7,222,022
リース資産	1,629,651	1,484,745
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,189,284	△1,059,411
リース資産(純額)	440,367	425,333
有形固定資産合計	11,821,606	11,705,951
無形固定資産		
ソフトウェア	42,562	96,502
ソフトウェア仮勘定	16,227	—
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	77,018	114,731
投資その他の資産		
投資有価証券	238,945	231,784
出資金	589	589
長期前払費用	84,200	81,127
繰延税金資産	373,940	371,802
差入保証金	1,848,741	1,824,788
保険積立金	57,021	29,355
投資その他の資産合計	2,603,438	2,539,446
固定資産合計	14,502,064	14,360,129

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
繰延資産		
社債発行費	11,512	9,584
繰延資産合計	11,512	9,584
資産合計	19,518,021	19,315,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,604,196	3,042,341
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	4,550,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316,434	1,302,305
リース債務	262,995	245,505
未払金	341,391	319,835
未払費用	278,036	334,970
未払法人税等	142,565	61,796
未払消費税等	68,137	81,374
前受金	21,233	21,197
預り金	497,554	536,995
賞与引当金	110,088	148,024
ポイント引当金	31,224	31,805
流動負債合計	10,323,858	9,776,152
固定負債		
社債	750,000	700,000
長期借入金	1,976,161	2,405,132
リース債務	331,206	309,014
退職給付引当金	893,663	888,030
役員退職慰労引当金	101,021	102,501
長期預り保証金	310,220	303,669
資産除去債務	60,711	61,129
その他	2,022	1,949
固定負債合計	4,425,006	4,771,425
負債合計	14,748,864	14,547,577

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,257,248	1,260,918
利益剰余金合計	3,722,248	3,725,918
自己株式	△1,621	△1,622
株主資本合計	4,713,650	4,717,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,506	50,585
評価・換算差額等合計	55,506	50,585
純資産合計	4,769,157	4,767,904
負債純資産合計	19,518,021	19,315,482

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	20,927,293	20,412,125
売上原価	15,698,230	15,279,618
売上総利益	5,229,063	5,132,506
営業収入		
不動産賃貸収入	140,421	138,706
運送収入	461,704	435,504
営業収入合計	602,125	574,210
営業総利益	5,831,189	5,706,717
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	242,017	218,822
配送費	389,740	389,038
販売手数料	288,816	296,793
給料及び手当	1,026,436	1,015,731
賞与引当金繰入額	175,212	148,024
退職給付費用	57,583	55,712
役員退職慰労引当金繰入額	6,106	6,470
雑給	1,218,841	1,249,852
水道光熱費	398,437	418,639
減価償却費	294,474	275,744
地代家賃	448,640	441,435
その他	1,129,353	1,094,731
販売費及び一般管理費合計	5,675,659	5,610,995
営業利益	155,529	95,721
営業外収益		
受取利息	6,206	5,726
受取配当金	7,147	7,762
受取事務手数料	9,753	9,651
助成金収入	498	3,900
雑収入	21,071	19,240
営業外収益合計	44,677	46,280
営業外費用		
支払利息	28,868	22,687
社債発行費償却	2,464	1,927
雑損失	1,183	2,757
営業外費用合計	32,516	27,372
経常利益	167,689	114,629
特別損失		
減損損失	22,870	12,387
固定資産除売却損	1,233	277
特別損失合計	24,103	12,664
税引前四半期純利益	143,585	101,965
法人税、住民税及び事業税	68,520	32,872
法人税等調整額	△17,660	2,220
法人税等合計	50,859	35,093
四半期純利益	92,726	66,871

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	143,585	101,965
減価償却費	294,474	275,744
長期前払費用償却額	6,156	5,625
減損損失	22,870	12,387
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,693	37,936
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,296	△5,633
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,548	1,480
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,200	581
受取利息及び受取配当金	△13,353	△13,488
その他の営業外損益(△は益)	△30,139	△29,428
支払利息	28,868	22,687
固定資産除却損	1,233	277
売上債権の増減額(△は増加)	△339,729	△135,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,632	18,966
仕入債務の増減額(△は減少)	469,317	438,145
預り金の増減額(△は減少)	362,903	39,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,033	14,327
預り保証金の増減額(△は減少)	△450	△6,551
その他	173,486	83,358
小計	1,174,469	862,485
利息及び配当金の受取額	8,904	9,496
その他の収入	31,172	32,185
利息の支払額	△27,325	△21,094
その他の支出	△1,183	△2,757
法人税等の支払額	△76,369	△96,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,668	783,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,130,000	△1,130,000
定期預金の払戻による収入	1,130,000	1,130,000
有形固定資産の取得による支出	△316,666	△65,190
無形固定資産の取得による支出	△43,516	△46,988
差入保証金の差入による支出	△16,165	△29,256
差入保証金の回収による収入	49,871	56,349
その他	21,847	27,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,630	△57,420

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△987,023	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△830,136	△785,158
社債の償還による支出	△130,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△140,068	△134,382
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△63,565	△63,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△650,793	△832,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,244	△106,873
現金及び現金同等物の期首残高	400,643	450,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	554,887	343,336

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(震災による重要な災害の発生)

2018年9月6日に発生しました「平成30年北海道胆振東部地震」及び地震発生直後の大規模停電の影響により、当社の大半の店舗におきまして、商品等のたな卸資産の被害及び建物の外装・内装等に損傷が発生いたしました。

店舗営業状況につきましては、地震発生当初は仮設営業や営業時間制限を実施しておりましたが、提出日現在は、全ての店舗が平常通りに営業を行っております。

なお、当該地震を起因とする商品廃棄に係る損失額・費用及び建物・設備等の修繕に係る費用は、特別損失として1億77百万円程度を見込んでおります。